

令和7年10月28日

中標津町議会議長 後藤一男様

中標津町議会議員 宗形一輝

研修報告書

以下の視察について、次のとおり報告します。

- 1 観察名 文教厚生常任委員会道内視察
- 2 観察先 北見市立西小学校（北見市教育委員会）
- 3 観察日 令和7年10月8日（水）
- 4 観察事項 ICT教育の取り組み及びGIGAスクールについて
- 5 成果

北見市立西小学校を視察しました。同校は、GIGAスクール構想のリーディングDXスクール事業の先進地として、国より指定を受けている学校です。

令和7年度の学校重点目標として「自他の良さや可能性を認め合える子供の育成～未来を生きる子供たちに必要な資質・能力を高める教育活動～」を掲げており、児童のみならず教職員においてもDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を図っている学校です。

学校DXの取組として、登校前に「tetorr（テトル）」というアプリを活用し、児童の欠席・遅刻状況を確認できる仕組みを導入しています。また、教職員間ではGoogle Chatを用いた情報共有を行っており、ICTを活用した効率的な校務運営が実現されていました。

北見市のGIGAスクール構想は、国が事業を開始する以前から構想されており、外国の先進事例を参考に、家庭での学習環境の整備を進めてきたとのことです。國の方針に合わせる形で令和2年度より先進地視察やICT環境の整備を開始し、「まずは使ってみる」「効果的に活用する」「主体的に活用する」という3段階のステップで児童生徒主導の学びを目指してきました。こうした取組が評価され、北見市は文部科学省のリーディングDXスクール指定を受けています。

視察当日は、2年生・4年生・6年生の授業を見学しました。



質疑の様子

2年生のクラスでは、掛け算九九の学習において、児童が動画で学んだ後、先生に口頭で発表し合格をもらうという内容でした。また、「ロイロノート」というアプリを用いて、自分の九九を録音し先生へ提出する取組も行っていました。

4年生は、教科書を読みながらタブレットに感想を入力し、資料に添付された動画を再生して学習を進めていました。

6年生は、室町時代の暮らしについての授業で、児童が教科書をもとに自分で調べた内容をタブレットに入力し、班ごとに共有・整理していました。児童たちの打ち込みの速さや、デジタルを活用したまとめ方には大変感心しました。授業では先生がアナログ教材も併用し、デジタルとバランスよく組み合わせている様子が印象的でした。

1年生からタブレットに触れているため、児童の入力操作も自然に身に付いているとのことでした。また、災害時や学習保証の観点から、タブレットの毎日持ち帰りを推奨しており、家庭学習や宿題にも積極的に活用されています。

視察の中で「ノートは使用していないのか」という質問に対しても、「書くことも大切にしており、場面に応じてノートも活用している」との回答でした。児童が自分の考えをアウトプットし、仲間の意見を取り入れてまとめるには、紙だけでは時間がかかるため、DXの推進によって授業時間の効率化が図られているとのことでした。

今回の視察を通じ、北見市立西小学校はデジタル活用を単なる機器の導入にとどめず、児童の主体的な学びや教職員の業務改善に結びつけており、まさに全国のモデルとなる取組を実践していると感じました。

2 観察先 大雪かみかわヌクモ（上川町）

3 観察日 令和7年10月9日(木)

4 観察事項 未来型公民館について

5 成果

上川町は現在約3,000人規模の町であり、最盛期の人口の約6分の1にまで減少しています。今回視察した「大雪かみかわヌクモ」は、人口減少により廃校となった小学校を再利用し、未来型公民館として新たに生まれ変わらせた施設です。子どもたちの居場所づくりを目的として整備され、地域の新しい交流拠点として



子どもたちの様子に感心しました



たけっちょラボ代表松井氏（中央）

活用されています。

この施設は、地域おこし協力隊が起業した「合同会社たけっちょラボ」が運営管理を行っています。整備にあたっては、デジタルアートで有名な「チームラボ」が全体のプロデュースを担当しており、館内には大雪山をイメージした高さ4メートルの滑り台や、子どもたちが描いた絵がプログラミングによって動き出す仕掛けなど、子ども心をくすぐる工夫が随所に見られました。

また、子どもだけでなく保護者も快適に過ごせるよう配慮されています。施設内にはカフェが併設されており、コーヒーなどを楽しみながら子どもたちの遊ぶ様子を見守ることができます。カフェとフリースペースの間の壁を低く設計するなど、親子が安心して過ごせる空間づくりがなされました。

上川町では地域おこし協力隊を「プロデューサー」と呼び、定住支援にも力を入れています。ヌクモ内にはカフェやスイーツ工房などの職業訓練・テストマーケティングの場が設けられており、地域おこし協力隊が地域に根ざして活動できる仕組みが整備されています。

さらに、上川町は都市圏との「二拠点居住」を推進しており、町には企業人の往来も多いとのことです。担当課長からは、「感動人口1億人」を目指し、上川町を好きになるだけでなく、その魅力を発信できる人を増やしていきたいとの説明がありました。

施設の利用状況については、平日は約15人、土日祝日は約100人の利用があり、特に週末には多くの家族連れでにぎわっているそうです。プログラミング体験は80分1,000円で提供されており、子どもたちの創造力を育む場としても注目されています。

今回の視察を通じて、上川町の「大雪かみかわヌクモ」は、子どもたちの遊び場であると同時に、地域の人々の交流や学び、創造の場として機能していることが分かりました。

特に、廃校を有効活用しながら、デジタル技術と地域資源を融合させた点は大きな特徴といえます。

中標津町においても、子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくりは重要な課題です。単なる遊び場の提供にとどまらず、保護者が安心して見守れる設計や、地域住民や若者が関わりながら子どもを支える仕組みづくりについて、今後さらに研究・検討する余地があると感じました。地域の子ども支援の在り方を考える上で、大変参考となる視察となりました。

2 観察先 富良野市役所・リサイクルセンター

3 観察日 令和7年10月9日(木)

4 観察事項 ごみ資源化の取り組みについて

5 成果

富良野市におけるごみ資源化の取組と、リサイクルセンターの視察を行いました。富良野市では「燃やさない、埋めない」を基本理念に掲げ、市民と行政が一体となって資源循環型社会の実現を目指しています。

もともと昭和50年代まではごみの埋立処分を行っており、当時はカラスやハエの大量発生など、環境が劣悪な状態にありました。このような状況を受け、昭和63年に処分場を閉鎖し、新たな方向性として「ごみを減らす」「再利用する」運動が始まりました。

最初の取組は生ごみの分別からスタートし、「土地づくり（SRC）」運動として市民運動に広がっていきました。こうした活動によりごみの減量化が進み、次の段階として紙やプラスチックを原料とするごみ固体燃料（RDF）の研究が進められました。現在ではこの固体燃料を活用し、温浴施設「ハイランドふらの」の給湯設備で7割を賄うまでに至っています。固体燃料は年間約2,132トン製造され、そのうち9割を札幌市内の企業へ販売しています。

また、生ごみとし尿を混ぜて肥料とする堆肥化事業にも取り組んでおり、この方式は全国でも富良野市を含めて2か所しか実施されていま

せん。製造された堆肥は年間約400トンが販売され、農業用では1m³あたり1,300円、個人向けでは100袋が100円で購入できます。

さらに、令和3年からは紙おむつなどの衛生用品の資源化にも着手しています。専用の乾燥装置（ドラム式洗濯機のような仕組み）で乾燥させ、プラスチック素材を取り出すことで再資源化しています。年間では約117トンが処理されています。

このような徹底した分別・再利用の取組により、富良野市のリサイクル率は全国でも非常に高い89%を達成しています。その背景には、市民一人ひとりの意識改革が大きく寄与しています。新たに転入してきた住民には、個別に分別方法の説明を行い、資源袋を配布するなど、地域全体で意識を共有しています。また、「見えるリサイクル」として、市内での資源利用を重視しており、行政だけでなく市民全体で支え合う仕組みが構築されています。

視察したリサイクルセンターでは、実際に分別工程を見学しました。紙やプラスチックがきれいに仕分けられ、臭いがほとんど感じられず、まさに「ごみが出ていないまち」を実感することができました。また、リユース可能な衣類などは100円で販売されており、資源を無駄にしない工夫が随所に見られました。

富良野市の取組は、ごみを「処理する」から「資源として活かす」へと意識を転換した好事例であります。

中標津町においても、環境負荷の少ないまちづくりを推進していくためには、住民と行政が協働し、ごみの資源化・分別の徹底に取り組むことが重要です。特に、転入者への丁



丁寧な説明を受けました

寧な説明や、地域内で資源を循環させる仕組みづくりなど、富良野市の成功要素を参考にしながら、中標津町においても持続可能な環境維持のための体制構築を進めていく必要があると感じました。

2 観察先 置戸町役場

3 観察日 令和7年10月10日（金）

4 観察事項 子ども・子育て支援について

5 成果

置戸町は、子育て支援が非常に充実している町であり、町全体で子どもを育てる環境づくりが進められています。子ども医療費助成や幼児健診、予防接種等の支援をはじめ、保育料・副食費の無償化など多岐にわたる施策が実施されています。特に「乳幼児家庭支援ごみ袋配布事業」は、置戸町独自の政策として注目されており、全国的にも先進的な取り組みといえます。



嘉藤総務常任委員長よりご挨拶をいただきました

この制度では、子どもが3歳になるまで、1人あたり30リットル10枚入り（1セット650円）の指定ごみ袋を18セット配布しています。このごみ袋は燃やすごみとして使用できるため、紙おむつのほか家庭ごみも一緒に廃棄でき、子育て世帯の負担軽減に大きく寄与しています。日常的な支援としても非常に実用的であり、利用者からも高い評価を得ているとのことでした。

また、置戸町では平成23年度と比較的早い段階から「5歳児健康相談」に取り組んでおり、平成26年度から本格的に実施しています。3歳児健診では見逃されやすい自閉症の傾向や生活習慣の確認、口腔環境の保持などを目的として、年3回実施しています。相談会では、保健師、栄養士、歯科衛生士に加え、北見市から保育士も招き、身体計測や問診、栄養指導、歯科指導を実施しています。事前アンケートと照らし合わせながら、子どもの成長や発達に関する総合的な健康相談を行う体制が整えられています。

さらに平成30年度からは、就学に向けた支援事業として「5歳児健康相談フォローアップ事業」を開始しています。教育支援委員会専門部会と連携し、就学前の段階で支援が必要とされる子どもを対象にケース会議を開催し、知能検査(WISC)を取り入れることで、専門的な支援が必要かどうかを検討しています。このように、早期発見・早期支援を重視した取組が体系的に進められています。

また、令和7年度では、北見地域定住自立圏（1市4町）において、5歳児健康診査の実施に向けた協議が進められています。医師の確保が難しいという課題に対しては、日本

赤十字北海道看護大学の協力を得て、医師を集約的に確保する体制が検討されています。町単独ではなく、広域的な枠組みで医療・子育て支援を展開していく姿勢も印象的でした。

また、「すくすくギフト」として、地場産業であるオケクラフトのオリジナル食器セットを贈呈する取組も行われています。実際に学校給食でも使用されているオケクラフト食器は、町の工芸館で見ることができ、子どもたちが自分たちの町の産業や文化に触れる機会となっています。こうした取組から、町ぐるみで子どもたちを育てていく意識が根付いていることを感じました。

これらの取組は、単なる経済的支援にとどまらず、健康・教育・文化といった幅広い分野から総合的に子育てを支えるものであり、地方自治体として非常に先進的な姿勢といえます。

置戸町の事例からは、地域特性を生かしながら多面的な子育て支援を展開する重要性を感じられました。特に、5歳児健康相談のように、就学前の発達段階に応じたきめ細かな支援を行うことは、今後の中標津町でも積極的に検討すべき取組といえます。また、紙おむつ用ごみ袋配布のように、生活の中で実際に役立つ支援

は、町民の満足度向上や子育て世帯の定住促進にも効果が期待できます。

中標津町においても、子育て世代が安心して暮らし、子どもを育てられる環境づくりを推進していくため、こうした先進事例を参考にしながら、実効性のある支援策を検討・推進していくことが求められます。



置戸町役場にて